

# 令和元年度事業報告

## 1 「エコパークいずもざき」の営業状況

### (1) 令和元年度の営業状況

令和元年度は、処理量 60,800 トン、料金収入 1,320,000 千円を見込んだ。

これに対して決算は、処理量で 27,844 トン増(45.8%増)の 88,644 トン、料金収入で 655,628 千円増(49.7%増)の 1,975,628 千円となった。

計画を上回った要因としては、第3期処分場供用開始後に搬入抑制を解除したことにより、搬入量が順調に回復し、解体残さなどの解体系廃棄物が当初見込みを上回ったことによる。

今後も廃棄物の減量化・リサイクルの動向などを注視しつつ、引き続き安全を最優先とした施設運営を行い、地域の皆様の信頼確保に努めていく必要がある。

### (2) 事業概要

- ① 処理量 88,644 t (7.7 t/台)
- ② 料金収入 1,975,628 千円  
(22,287 円/t、172,153 円/台)
- ③ 搬入車両数 11,476 台 (49 台/日)
- ④ 施設視察者 62 団体 延べ 329 人 (前年比 52.3%)  
(県外：20 団体 延べ 56 人、県内：42 団体 延べ 273 人)
- ⑤ 年間搬入受入日数 236 日

⑤ 令和元年度の主な廃棄物の種類

単位：t、%、千円、%

種 類	処理量	構成比	処理料金	構成比
解体残さ	38,767	43.7	803,532	40.7
石膏ボード	14,419	16.3	376,099	19.0
廃プラ(塩ビ系・ポリ系 長さ15cm以下)	10,581	11.9	225,556	11.4
有機・無機・上水道汚泥等	8,736	9.9	163,554	8.3
燃え殻、ばいじん、焼却残さ	3,365	3.8	77,875	3.9
鋳さい	2,236	2.5	35,431	1.8
シュレッダーダスト	2,212	2.5	73,714	3.7
金属くず、ガラス、陶磁器くず	1,846	2.1	35,509	1.8
非飛散性アスベスト	1,840	2.1	78,605	4.0
下水道汚泥・し尿汚泥	303	0.3	9,594	0.5
粗大不燃ゴミ処理残さ	54	0.1	1,850	0.1
その他	4,285	4.8	94,309	4.8
合 計	88,644	100.0	1,975,628	100.0

⑦ 令和元年度までの主な廃棄物の種類

単位：t、%、千円、%

種 類	処理量	構成比	処理料金	構成比
解体残さ	311,224	17.6	6,440,561	16.6
廃プラ(塩ビ系・ポリ系 長さ15cm以下)	248,680	14.0	5,596,855	14.4
石膏ボード	233,288	13.2	4,562,348	11.8
燃え殻、ばいじん、焼却残さ	225,195	12.7	5,248,059	13.5
有機・無機・上水道汚泥等	131,909	7.4	2,413,888	6.2
下水道汚泥・し尿汚泥	94,646	5.3	2,633,947	6.8
粗大不燃ゴミ処理残さ	92,846	5.2	1,700,836	4.4
シュレッダーダスト	89,820	5.1	1,122,353	2.9
鋳さい	83,035	4.7	1,237,167	3.2
非飛散性アスベスト	75,281	4.3	2,467,338	6.4
金属くず、ガラス、陶磁器くず	29,648	1.7	1,259,222	3.2
その他	155,189	8.8	4,125,290	10.6
合 計	1,770,761	100.0	38,807,864	100.0

(3) 年度別営業状況等

①年度別計画処理量と処理実績

単位：t、%

年度	計画処理量 (a)	処理実績 (b)	(b) / (a)
平成30	54,000	62,421	115.6
令和元	60,800	88,644	145.8
累計	1,590,456	1,770,761	111.3

注：累計欄は、平成11年4月開業以降の累計量

注：災害廃棄物を含む搬入全数量

②年度別計画収入額と収入実績

単位：千円、%

年度	計画収入額 (a)	収入額実績 (b)	(b) / (a)
平成30	1,150,000	1,351,625	117.5
令和元	1,320,000	1,975,628	149.7
累計	36,431,924	38,807,864	106.5

注：累計欄は、平成11年4月開業以降の累計額

(参考) 年度末残容量の推移

(m<sup>3</sup>)

	処分場処理能力	残容量
平成11年度末	1,484,000	1,407,536
平成12年度末	〃	1,289,660
平成13年度末	〃	1,135,558
平成14年度末	〃	1,050,642
平成15年度末	〃	943,756
平成16年度末	〃	846,730
平成17年度末	〃	754,535
平成18年度末	〃	662,291
平成19年度末	〃	568,077
平成20年度末	〃	512,290
平成21年度末	〃	462,870
平成22年度末	〃	400,559
平成23年度末	〃	305,515
平成24年度末	〃	250,208
平成25年度末	〃	186,950
平成26年度末	〃	125,719
平成27年度末	1,605,800	166,000
平成28年度末	〃	112,609
平成29年度末	〃	68,027
平成30年度末	2,543,200	908,999
令和元年度末	〃	786,209

注：残容量には最終覆土分を含む。

注：平成27年度末は第2期処分場積増後(+121,800m<sup>3</sup>)の容量。

注：平成30年度末は第3期処分場増設後(+937,400m<sup>3</sup>)の容量。

#### (4) 主な経営努力事項

##### ① 財務体質の強化

第3期処分場開設に係る固定資産税の納税、借入金（31.5億円）の返済経費や浸出水処理施設が複数となったことによる処理経費の増加に対処し、財務体質の強化を図るため、前受金としてのプリペイド制度を再開するとともに、必要経費の縮減に努めた。

この結果、納税や借入返済が円滑に行われるとともに、上越地域次期処分場取得のための積立（3億円）や大規模修繕引当（5千万円）を行うことができた。

##### ② 廃プラスチック関連の価格改定

中国の廃プラスチック受入制限を受けて、最終処分場への流入増が予想されることから、リサイクルを促進する観点で、近県の同様な最終処分場の価格との整合を図るため価格改定を行った。

##### ③ 事故防止に向けた取組

第3期処分場の開設に伴う事故未然防止のため、防犯カメラ・センサーを門扉周辺や処分場入り口等に設置するとともに、警備保障会社による防犯警備の強化を行った。

##### ④ 事業継続に向けた取組

新型コロナウイルス感染拡大に対処し、事業継続が特に求められる最終処分場の業務に鑑み、限られた人員体制でも継続できるよう、バックアップ体制やマスク・消毒液の確保など、経営資源の注力に努めた。

また、業務委託先とも事業継続の意識を共有し、相互に体制見直しを行って、エコパーク一丸となって業務遂行にあたっている。

## 2 環境保全啓発事業

事業団の環境保全普及啓発事業のほか、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく新潟県地球温暖化防止活動推進センターの事業及びリサイクル推進事業を実施した。

### ① 環境保全普及啓発事業

グリーンカーテンの普及を行ったほか、環境イベントへの参加、環境保全に関する地域活動の支援、環境学習の取組推進を行った。

### ② 地域における地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

市町村等と共同で地球温暖化防止の普及啓発を行うとともに、国民運動「COOL CHOICE」の普及等を行った。

### ③ 地球温暖化防止活動推進員等活動支援事業（県委託事業）

地球温暖化防止活動推進員に対し、研修会を開催するとともに、地域の環境講座等への派遣を行った。

### ④ 「リサイクルアドバイザー」設置業務

産業廃棄物のリサイクルに係るアドバイス業務を実施するとともに、優れた3Rの取組などの情報収集や発信を行った。